

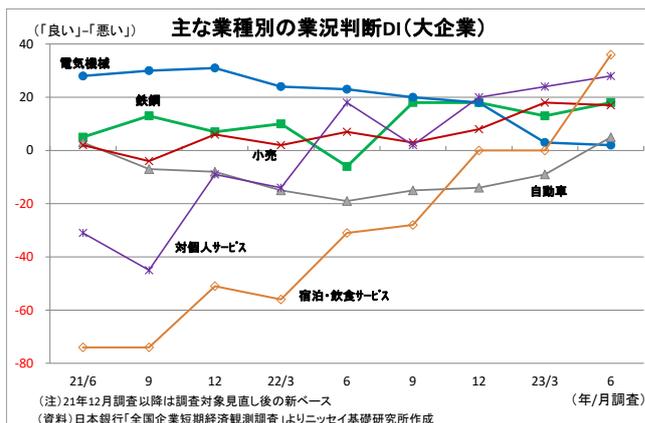
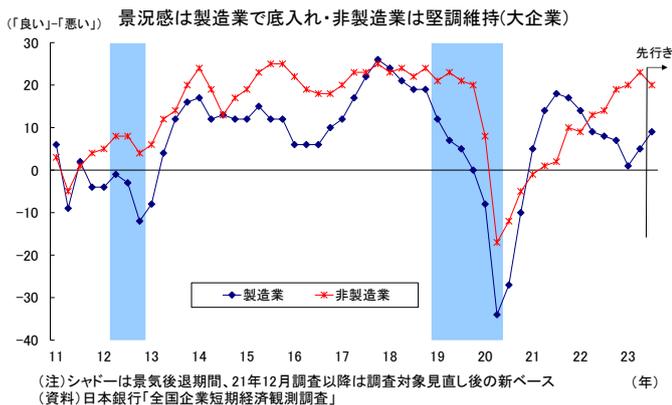
# Weekly エコノミスト・ レター

## 日銀短観(6月調査)

～景況感は幅広く改善、設備投資も堅調、価格転嫁の鎮静化はまだ

経済研究部 上席エコノミスト 上野 剛志  
(03)3512-1870 tueno@nli-research.co.jp

- 6月短観では、製造業における景況感の底入れが確認された。大企業製造業では自動車領域での供給制約緩和や原材料高の一服などを受けて、7四半期ぶりに景況感が改善した。また、大企業非製造業では、新型コロナウイルス感染症の5類への移行等に伴うサービス需要の持ち直しやインバウンド需要の回復を受けて、5四半期連続で景況感が改善している。
- 先行きの景況感は製造業と非製造業で方向感が分かれた。製造業では海外経済への警戒感が重荷になったものの、自動車の挽回生産や半導体市場の底入れ、原材料価格の下落に対する期待が上回ったと考えられる。一方、非製造業では、物価高に伴う国内消費の下振れや人手不足の深刻化などへの警戒感が根強いとみられ、先行きに対して慎重な見方が優勢となった。
- 2023年度の設備投資計画(全規模)は、前年比11.8%増と大きく上方修正された。上方修正幅は例年をやや上回り、6月調査時点での伸び率としても昨年度に次ぐ過去2番目の高水準となっている。例年6月調査では年度計画が固まってきて投資額が上乘せされる傾向が強い。また、資材価格や人件費の上昇に伴う投資額の上振れが押し上げに働いた可能性もある。ただし、投資余力の改善、経済活動の再開、脱炭素・DX・省力化・サプライチェーンの再構築など設備投資の追い風は多く、実態としても堅調な投資意欲を反映していると言えるだろう。
- 注目された販売価格判断DI(大企業)については、足元で販売価格への転嫁の勢いはやや和らいでいる。ただし、仕入価格と比べて販売価格の鈍化ペースは鈍い。これまで価格転嫁が遅れぎみであったことから、マージン(採算)回復に向けた動きが続いているとみられる。先行きも製造業では仕入れ価格ほど販売価格の上昇圧力が鈍化しない想定となっている。なお、企業の物価見通し(全規模)はやや下振れしたが、それぞれ(1年後・3年後・5年後とも)物価目標である2%を上回った状況が続いており、企業の価格・賃金設定への影響が注目される。



## 1. 全体評価：景況感は幅広く改善、設備投資も堅調、価格転嫁の鎮静化はまだ

日銀短観 6 月調査では、製造業における景況感の底入れが確認された。大企業製造業では自動車での供給制約の緩和などから、業況判断 DI が 5 と前回 3 月調査から 4 ポイント上昇した。景況感の改善は 2021 年 9 月調査以来 7 四半期ぶりということになる。また、大企業非製造業では、新型コロナウイルス感染症の 5 類への移行等に伴うサービス需要の持ち直しやインバウンド需要の回復を受けて、業況判断 DI が 23 と前回から 3 ポイント上昇した。景況感の改善は 5 四半期連続となる。

ちなみに、前回 3 月調査<sup>1</sup>では、原燃料価格が高止まるなか、海外需要の落ち込みや世界的な半導体市場の悪化、長引く供給制約などが響き、大企業製造業の景況感が悪化していた。一方、非製造業では、水際対策の緩和などを受けて経済活動再開の流れが続いたことで景況感が改善していた

前回調査以降、製造業では需要の伸び悩みこそ続いているものの、自動車領域での供給制約緩和や原材料高の一服など一部で前向きな材料も見受けられ、大企業製造業の景況感が改善に転じる原動力となった。自動車は産業の裾野が広いだけに、その生産回復は幅広い業種に好影響をもたらした。前回調査以降に円安が進んだことも、輸出割合の高い加工業種では輸出採算の改善などを通じて景況感の追い風になったと考えられる。

非製造業については、引き続き物価高による消費者マインドへの悪影響や強まる人手不足感が景況感の重荷となったものの、新型コロナウイルス感染症の 5 類への移行等に伴うサービス需要の持ち直しやインバウンド需要の回復を受けて、景況感の改善基調が維持された。

中小企業の業況判断 DI は、製造業が前回から 1 ポイント上昇の▲5、非製造業が 3 ポイント上昇の 11 となった。大企業同様、製造業・非製造業ともに景況感に改善がみられる。

先行きの景況感については製造業と非製造業で方向感が分かれた。製造業では利上げに伴う欧米経済の悪化や中国経済の回復の遅れなどへの警戒感が重荷になったものの、自動車の挽回生産や半導体市場の底入れ、原材料価格の下落に対する期待が上回ったと考えられる。

一方、非製造業では、物価高に伴う国内消費の下振れや人手不足の深刻化などへの警戒感が根強いとみられ、先行きに対して慎重な見方が優勢となった。

なお、事前の市場予想との対比では、注目度の高い大企業製造業については、足元の景況感 (QUICK 集計予測値 3、当社予想は 6)、先行きの景況感 (QUICK 集計予測値 4、当社予想は 5) とともに市場予想を上回った。大企業非製造業については、足元の景況感 (QUICK 集計 22、当社予想は 23) をやや上回ったが、先行きの景況感 (QUICK 集計 21、当社予想は 20) をやや下回った。

2022 年度の設備投資計画 (実績・全規模全産業) は、前年比 9.2%増と 6 月調査 (実績) としては 2006 年度 (前年比 9.4%増) 以来の高い伸びで着地した。

<sup>1</sup> 前回 3 月調査の基準日は 3 月 13 日、今回 6 月調査の基準日は 6 月 13 日 (基準日までに約 7 割が回答するとされる)。

なお、3月調査（実績見込み）からの修正幅は▲2.2%ポイントと例年<sup>2</sup>並みであった。もともと6月調査（実績）では大企業を中心に下方修正が入り、全体としても下方修正される傾向がある。

また、2023年度の設備投資計画（全規模全産業）は、2022年度実績比で11.8%増と前回3月調査（3.9%増）から大きく上方修正された。上方修正幅は7.9%ポイントと例年<sup>3</sup>をやや上回っており、6月調査時点での伸び率としても昨年度（14.1%）に次ぐ過去2番目の高水準となっている。

例年6月調査では年度計画が固まってきて投資額が上乘せされる傾向が強い。また、資材価格や人件費の上昇に伴う投資額の上振れ<sup>4</sup>が押し上げに働いた可能性もある。ただし、収益回復に伴う投資余力の改善、経済活動の再開、脱炭素・DX・省力化・サプライチェーンの再構築など設備投資の追い風は多く、実態としても堅調な投資意欲を反映していると言えるだろう。

注目された販売価格判断DI（大企業）については、仕入価格の上昇鈍化を受けて、足元で販売価格への転嫁の勢いもやや和らいでいる。ただし、仕入価格の鈍化ペースと比べて、販売価格の鈍化ペースは鈍い。これまで価格転嫁が遅れぎみであったことから、マージン（採算）回復に向けた動きが続いているとみられる。

先行きも概ね仕入価格上昇の勢いが和らぎ、販売価格の上昇圧力も後退することが想定されているが、製造業では仕入れ価格ほど販売価格の上昇圧力が鈍化しない想定となっており、引き続きマージン回復に向けた動きが続くことが見込まれている。

なお、価格判断と関連して、企業の物価見通し（全規模）は最近の物価上昇率の上昇一服を受けてやや下振れした。ただし、それぞれ（1年後・3年後・5年後ともに）物価目標である2%を上回った状況が続いており、企業の価格・賃金設定への影響が注目される。

今回の短観では、景況感の幅広い改善や堅調な設備投資計画、価格転嫁の継続や予想物価上昇率の高止まりが確認されており、日銀による政策修正を後押しする材料になり得る。

日銀は賃金や物価について「不確実性が高い」との判断を維持しており、その動向を見定める姿勢を強調していることから、いずれにせよ、正常化の開始にはまだ時間を要する。しかしながら、今回の短観の内容も含め、好材料がある程度出てくることで、金融緩和の副作用を和らげるために金融緩和の手を多少緩めるとの判断に傾きやすくなるだろう。

しかしながら、昨年末の政策修正（長期金利操作目標の上限引き上げ）の主因となったイールドカーブの歪みは足元で解消されているうえ、政策修正の障害となる米国の利下げ開始までには少なくとも半年以上の時間がかかるとみられるため、日銀が政策修正を急ぐ必要性は低下している。従って、日銀が政策修正に踏み切るにはまだしばらく時間がかかると予想している。

## 2. 業況判断DI:製造業・非製造業とも改善が優勢、先行きはバラツキ大

全規模全産業の業況判断DIは13（前回比3ポイント上昇）、先行きは14（現状比1ポイント上昇）となった。大企業について、製造・非製造業別の状況は以下のとおり。

（大企業）

<sup>2</sup> 2012～21年度における6月調査での修正幅は平均で▲1.9%ポイント

<sup>3</sup> 2013～22年度における6月調査での修正幅は平均で+6.3%ポイント

<sup>4</sup> GDP統計における設備投資デフレーター（四半期次）は昨年以降、前年比3～4%台で推移。

大企業製造業の業況判断DIは5と前回調査から4ポイント上昇した。業種別では、全16業種中、上昇が10業種と下落の5業種を大きく上回った（横ばいが1業種）。

円安を受けた造船・重機（15ポイント上昇）、円安に加え半導体不足など供給制約の緩和を受けた自動車（14ポイント改善）のほか、原材料高一服を受けて、紙・パルプ（18ポイント上昇）、木材・木製品（13ポイント上昇）、石油・石炭（40ポイント上昇）、食料品（17ポイント上昇）などの上昇が目立つ。一方、世界的な半導体市場低迷の影響を受けて、生産用機械（4ポイント下落）、電気機械（1ポイント下落）などでは下落した。

先行きについては、上昇が8業種と下落の4業種を上回り、全体では4ポイントの上昇となった（横ばいが4業種）。

供給制約のさらなる緩和や挽回生産を見込んだ自動車（4ポイント上昇）、半導体市場の底入れ期待を反映したとみられる電気機械（8ポイント上昇）のほか、原材料価格の下落を見込んだとみられる紙・パルプ（7ポイント上昇）、繊維（7ポイント上昇）、窯業・土石（23ポイント上昇）などでの上昇が目立つ。

大企業非製造業の業況判断DIは前回から3ポイント上昇の23となった。業種別では、全12業種中、上昇が7業種と下落の3業種を上回った（横ばいが2業種）。

新型コロナの5類への変更に伴うサービス消費回復やインバウンド需要の持ち直しを受けた宿泊・飲食サービス（36ポイント上昇）が急上昇したほか、同じ追い風を受ける対個人サービス（娯楽産業を含む・4ポイント上昇）、運輸・郵便（3ポイント上昇）が牽引役となった。一方、サービス消費への需要シフトや物価高に伴って小売（1ポイント下落）は弱含んだ。

先行きについては、下落が7業種と上昇の4業種を上回り、全体では3ポイントの下落となった。

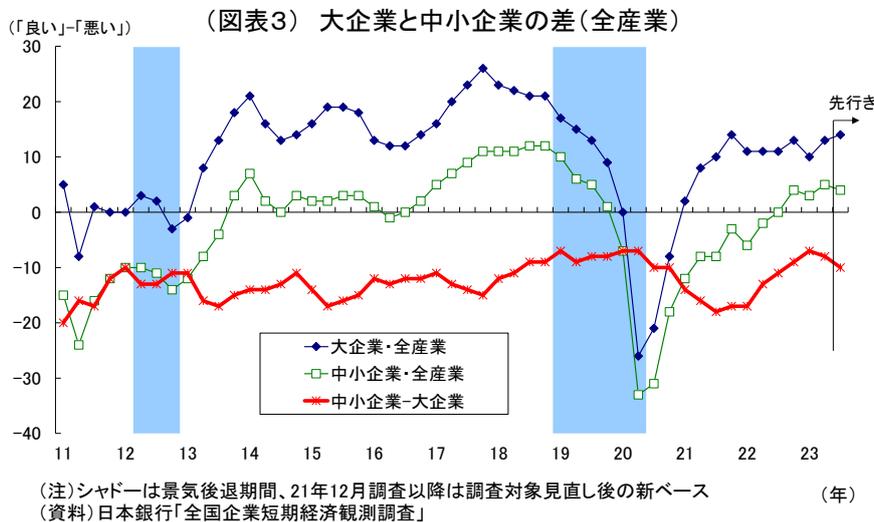
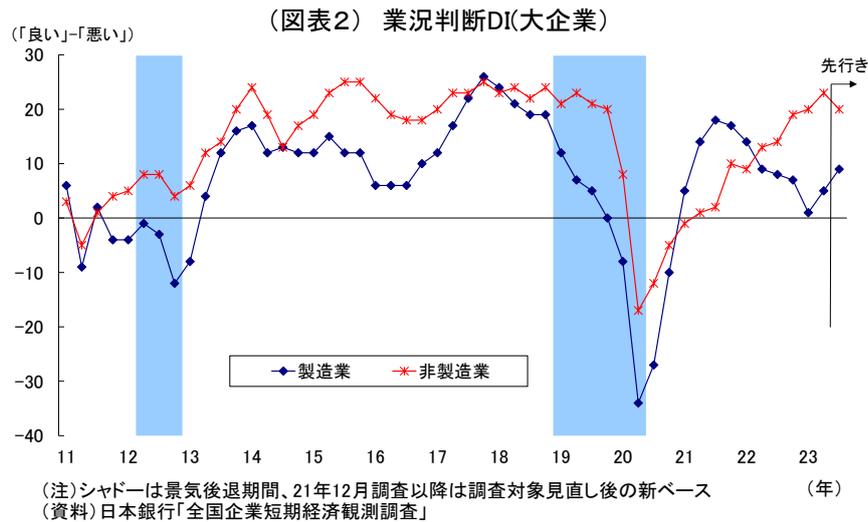
電気料金の引き上げ効果が見込まれる電気・ガス（24ポイント上昇）の上昇が目立つ一方、資材価格高止まりや人手不足懸念を受けたとみられる建設（4ポイント下落）、不動産（12ポイント下落）、物品賃貸（10ポイント下落）の下落が目立つ。また、小売（3ポイント悪化）、卸売（10ポイント悪化）も下落しており、物価高による消費下振れ懸念を反映したとみられる。

（図表1）業況判断DI

（「良い」-「悪い」・%ポイント）

		2023年3月調査		2023年6月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
大企業	製造業	1	3	5	4	9	4
	非製造業	20	15	23	3	20	-3
	全産業	10	9	13	3	14	1
中堅企業	製造業	-5	-4	0	5	2	2
	非製造業	14	8	17	3	12	-5
	全産業	7	3	11	4	8	-3
中小企業	製造業	-6	-4	-5	1	-1	4
	非製造業	8	3	11	3	7	-4
	全産業	3	0	5	2	4	-1

（注）「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。  
「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。



### 3. 需給・価格判断：内外需給が緩和、価格転嫁はやや鈍化も継続見込み

(需給判断：内外で需給が緩和、先行きはややタイト化見込み)

大企業製造業の国内製商品・サービス需給判断DI(需要超過-供給超過)は前回から5ポイント低下したほか、海外需給判断DIも6ポイント低下した。国内でのサービス消費へのシフトや海外経済の減速などが背景にあるものとみられる。一方、非製造業の国内製商品・サービス需給判断DIは横ばいとなっており、製造業に比べて需要の底堅さがうかがわれる。

先行きの需給については、製造業、非製造業の国内需給がそれぞれ2ポイント、1ポイント上昇しており、需要の回復によって需給が若干タイト化に向かうことが想定されている。また、製造業の海外需給も3ポイントの上昇が見込まれている。利上げに伴う欧米需要の悪化が警戒される一方で、中国需要回復への期待が一定程度見込まれている可能性がある。

(価格判断：販売価格の上昇圧力は鈍化方向だが、高止まり)

大企業製造業の仕入価格判断DI(上昇-下落)は前回から8ポイント低下の52、非製造業は4ポイント低下の44となった。依然としてDIの水準は高いものの、国際的な資源・エネルギー価格の

低迷を受けて、仕入価格の上昇圧力はやや後退している。

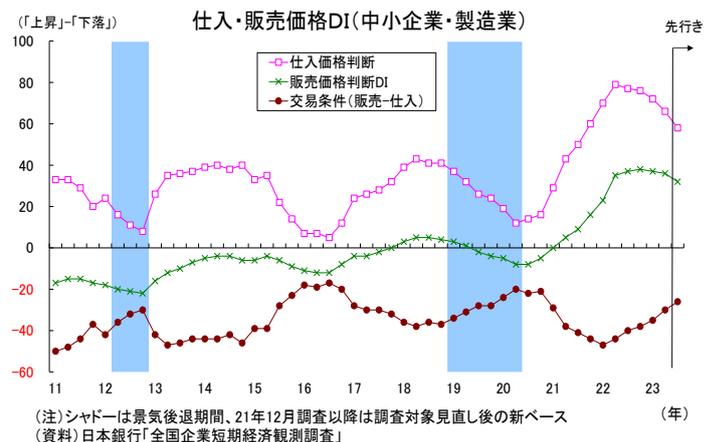
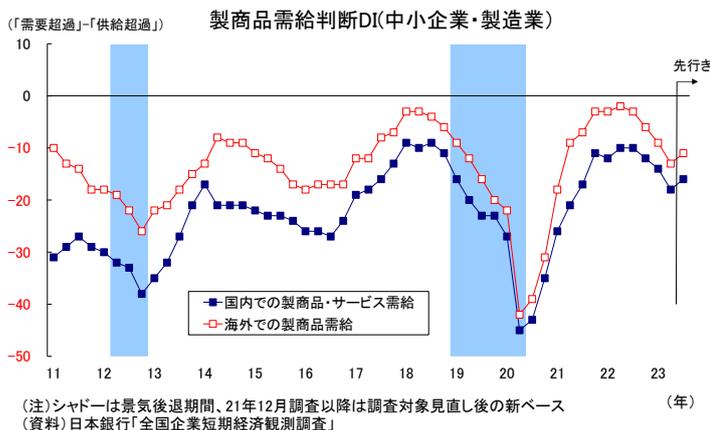
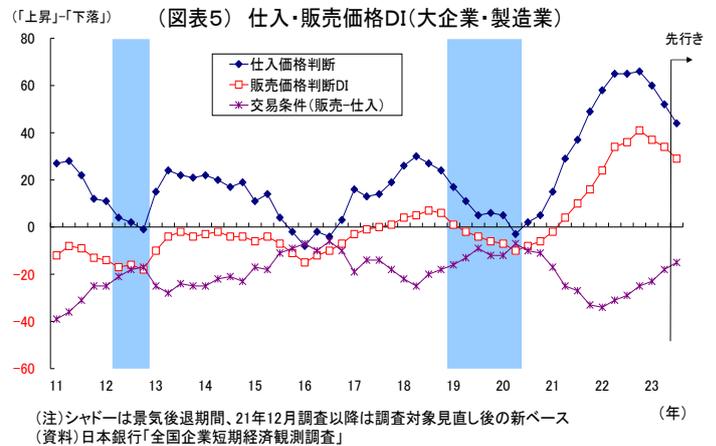
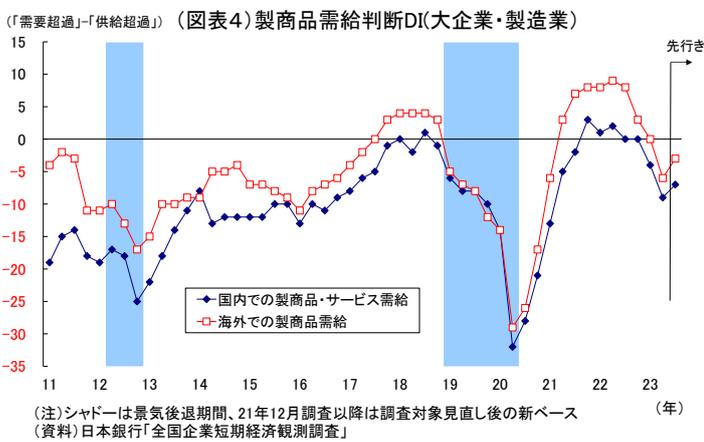
また、販売価格判断DIは製造業で3ポイント低下の34、非製造業では1ポイント低下の28となった。仕入価格の上昇圧力がやや後退したことを受けて販売価格引き上げの動きもやや鈍化した。仕入価格の鈍化ペースと比べて、販売価格の鈍化ペースは鈍い。これまで価格転嫁が遅れぎみであったことから、マージン（採算）回復に向けた動きが続いているとみられる。

実際、製造業、非製造業ともに仕入価格判断DIの下落幅が販売価格判断DIの下落幅をやや上回った結果、差し引きであるマージン（採算）は足元でやや改善している。

仕入価格判断DIの3か月後の先行きは大企業製造業で8ポイント、非製造業で2ポイントの低下が見込まれている。最近進んだ円安は輸入物価の押し上げ要因となるが、既往の資源価格低迷の波及が見込まれているとみられる。

また、販売価格判断DIの3ヵ月後の先行きは、大企業製造業で5ポイントの下落、非製造業で3ポイントの下落となっている。製造業では、仕入価格判断DIほど下落せず、マージンが引き続き改善するとの見通しになっている。

なお、価格判断と関連して、企業の物価見通し（全規模）はやや下振れしたが高止まりしている。具体的には、1年後が前年比2.6%（前回比-0.2%pt）、3年後が2.2%（同-0.1%pt）、5年後が2.1%（同±0.0%pt）となっている。下方修正は最近の物価上昇率の上昇一服を受けたものとみられるが、それぞれ物価目標である2%を上回った状況が続いており、企業の価格・賃金設定への影響が注目される。



## 4. 売上・利益計画：23年度収益は上方修正も、引き続き減益計画

2022年度収益計画（実績・全規模全産業）は、売上高が前年比8.7%増（前回は8.1%増）、経常利益が同16.2%増（前回は7.9%増）と、利益を中心に上方修正され、増収増益で着地した。

例年、経常利益計画は初回の3月調査時点で保守的に見積もられ、前年比で小幅なマイナス圏でスタートし、6月調査で前年度分の上方修正などを受けて伸び率がさらに下方修正された後は、（景気が想定外に下振れた場合を除き）実績が判明するにつれて上方修正される傾向が強い。今回も同様のパターンとなった。

原燃料価格の高止まりや海外経済の減速などは収益の重荷になったものの、国内の経済活動再開の流れが継続したや価格転嫁が一定進んだことを受け、もともとの保守的ぎみであった想定よりも収益がやや上振れたとみられる。実際、利益計画の上方修正幅は非製造業が製造業を上回っている。また、想定為替レートがやや円安方向に修正されたことも輸出企業を中心に収益の上方修正要因となったと考えられる。

企業規模別では、大企業の経常利益の伸び率が前年比20.7%に達する一方で、中小企業では同3.9%に留まっており、中小企業における価格転嫁の難しさを反映している可能性がある。

2022年度の想定ドル円レート（全規模・全産業ベース）は131.19円と、前回調査時点（130.65円）からやや円安方向へ修正されている。前回調査時点で、年度平均レートの実績（135.5円）と比べてかなり円高の水準に留まっていたため、実績に合わせる方向での修正が入った。

また、2023年度収益計画（全規模全産業）は、売上高が前年比1.8%増（前回は1.1%増）、経常利益が5.8%減（前回は同2.6%減）となっている。経常利益については22年度の実績が大きく上方修正されているため、水準としては前回調査を上回っている。

例年、経常利益計画は初回の3月調査時点で保守的に見積もられ、前年比で小幅なマイナス圏でスタートした後、6月調査では、比較対象となる前年度分の上方修正などを受けて、さらに伸び率がやや下方修正される傾向が強い。今回も同様のパターンとなった。また、インバウンドのさらなる回復などコロナ禍からの経済活動再開局面の継続が期待される一方で、欧米など海外経済の減速や原燃料価格の再上昇といった下振れリスクが残るため、とりあえず慎重な見通しで仮置きして様子見している企業も多いと推測される。

なお、2023年度の想定ドル円レート（全規模・全産業ベース）は132.43円（上期132.60円、下期132.27円）と、前回（131.72円）からやや円安方向に修正されたが、足下の実勢（144円台）からはかなり円高水準となっている。前回以降、大きく円安が進んだが、短観の想定為替レートは修正に時間がかかる傾向があるうえ、輸出企業などでは保守的に円高気味の想定を据え置いているとみられる。今後もドル円レートが想定を上回れば、輸出企業を中心に収益計画の上方修正要因になり得る。

(図表6) 売上高計画 (前年度比・%)

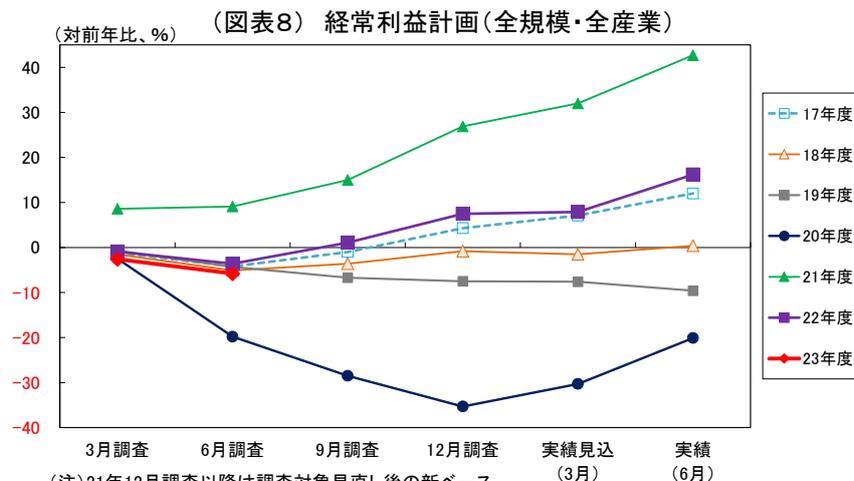
		2022年度 (実績)		2023年度 (計画)	
			修正率		修正率
大企業	製造業	11.3	0.2	2.0	0.9
	国内	9.0	-0.4	2.9	1.2
	輸出	16.1	1.4	0.3	0.3
	非製造業	10.1	0.1	2.1	1.4
	全産業	10.6	0.2	2.0	1.2
中堅企業	製造業	8.0	0.5	3.2	-0.1
	非製造業	7.2	0.7	2.5	2.0
	全産業	7.4	0.6	2.7	1.4
中小企業	製造業	6.1	1.2	2.0	0.9
	非製造業	6.0	1.1	0.4	1.2
	全産業	6.0	1.1	0.7	1.1
全規模	製造業	9.8	0.4	2.2	0.8
	非製造業	8.1	0.6	1.6	1.4
	全産業	8.7	0.5	1.8	1.2

(注)修正率は前回調査(対象見直し後の新ベース)との対比。

(図表7) 経常利益計画 (前年度比・%)

		2022年度 (実績)		2023年度 (計画)	
			修正率		修正率
大企業	製造業	11.7	5.8	-7.0	1.2
	素材業種	-13.2	-9.4	-8.7	-12.6
	加工業種	25.5	13.2	-6.4	7.5
	非製造業	32.7	11.0	-5.3	9.0
	全産業	20.7	8.2	-6.2	4.7
中堅企業	製造業	-3.4	1.6	-8.4	-0.3
	非製造業	18.0	7.8	-5.0	5.3
	全産業	9.9	5.6	-6.2	3.4
中小企業	製造業	-7.8	7.4	-2.2	1.6
	非製造業	8.4	6.6	-3.5	2.8
	全産業	3.9	6.8	-3.2	2.5
全規模	製造業	8.0	5.5	-6.8	1.0
	非製造業	24.0	9.5	-4.9	6.9
	全産業	16.2	7.6	-5.8	4.2

(注)修正率は前回調査(対象見直し後の新ベース)との対比。

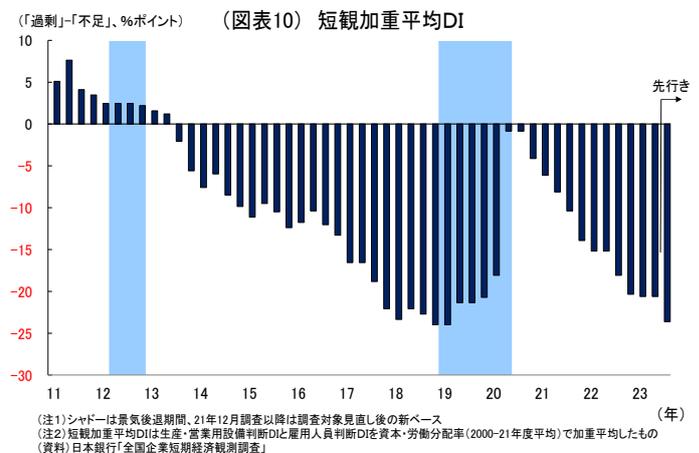
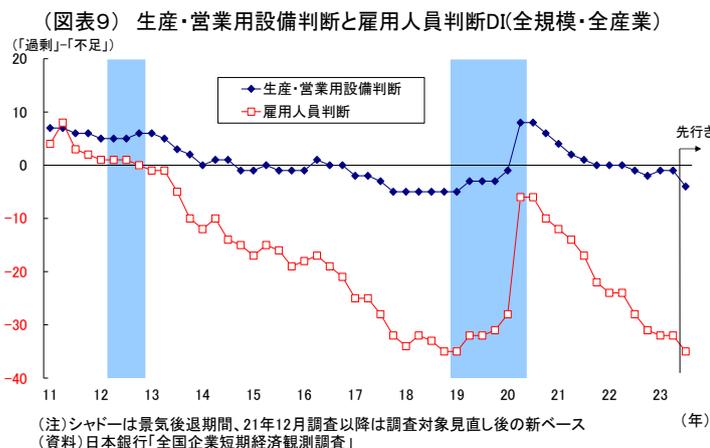


## 5. 設備・雇用：設備投資計画は堅調維持、人手不足感には緩和の兆しなし

生産・営業用設備判断DI（「過剰」－「不足」）は、全規模全産業で前回から横ばいの▲1となった。設備の需給はほぼ均衡した状態が続いている。

また、雇用人員判断DI（「過剰」－「不足」）も、全規模全産業で前回から横ばいの▲32となった。コロナ禍で一旦縮小したDIのマイナス幅は、コロナ禍前のピーク（2018年12月調査・2019年3月調査の▲35）に接近している。生産・消費の回復を受けて人手不足感が極めて強い状況が続いている。

上記の結果、需給ギャップの代理変数とされる「短観加重平均DI」（設備・雇用の各DIを加重平均して算出）も前回から横ばいの▲20.6となり、大幅な不足超過となっている。



先行きの見通し（全規模全産業）は、設備判断DIが▲4、雇用人員判断DIが▲35とそれぞれ3ポイントの低下が見込まれており、不足感がさらに強まる見通しになっている。雇用に関しては、上記のコロナ禍前ピークと並ぶほどの強い人手不足感が見込まれている。

この結果、「短観加重平均DI」も▲23.6と足元から3ポイント低下する見込みとなっている。

2022年度の設備投資計画（実績・全規模全産業）は、前年比9.2%増と6月調査（実績）としては2006年度（前年比9.4%増）以来の高い伸びで着地した。

なお、3月調査（実績見込み）からの修正幅は▲2.2%ポイントと例年<sup>5</sup>並みであった。もともと6月調査（実績）では大企業を中心に下方修正が入り、全体としても下方修正される傾向がある。

また、2023年度の設備投資計画（全規模全産業）は、2022年度実績比で11.8%増と前回3月調査（3.9%増）から大きく上方修正された。上方修正幅は7.9%ポイントと例年<sup>6</sup>をやや上回っており、6月調査時点での伸び率としても昨年度（14.1%）に次ぐ過去2番目の高水準となっている。

例年6月調査では年度計画が固まってきて投資額が上乗せされる傾向が強い。また、資材価格や人件費の上昇に伴う投資額の上振れ<sup>7</sup>が押し上げに働いた可能性もある。ただし、収益回復に伴う投資余力の改善、経済活動の再開、脱炭素・DX・省力化・サプライチェーンの再構築など設備投資の

<sup>5</sup> 2012～21年度における6月調査での修正幅は平均で▲1.9%ポイント

<sup>6</sup> 2013～22年度における6月調査での修正幅は平均で+6.3%ポイント

<sup>7</sup> GDP統計における設備投資デフレーター（四半期次）は昨年以降、前年比3～4%台で推移。

追い風は多く、実態としても堅調な投資意欲を反映していると言えるだろう。

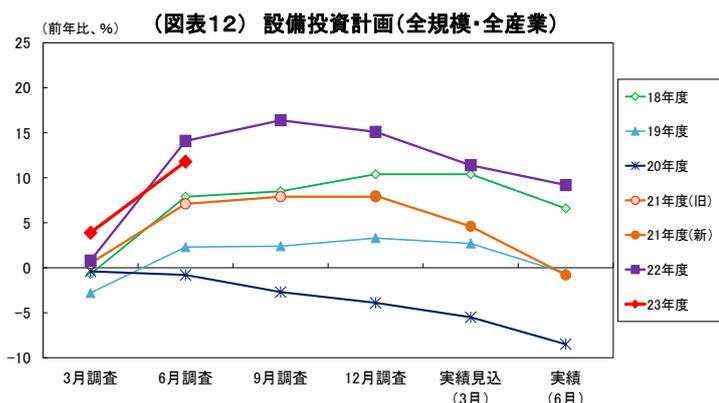
なお、2022年度設備投資計画（全規模全産業で前年比9.2%増）は市場予想（QUICK 集計7.7%増、当社予想は7.6%増）を上回る結果だった。また、2023年度設備投資計画（全規模全産業で前年比11.8%増）も市場予想（QUICK 集計9.3%増、当社予想は10.7%増）を上回る結果だった。

2022年度のソフトウェア投資額（実績・全規模全産業）は前回（14.4%増）から下方修正されたものの、前年度比11.5%増と大幅な増額で着地した。また、2023年度の計画（全規模全産業）も2022年度比14.6%増と高い伸びが示されている。企業において、オンライン需要への対応や省力化等に向けた業務のIT化といったデジタル化が加速している証左とみられ、設備投資を合わせて前向きな動きと言える。

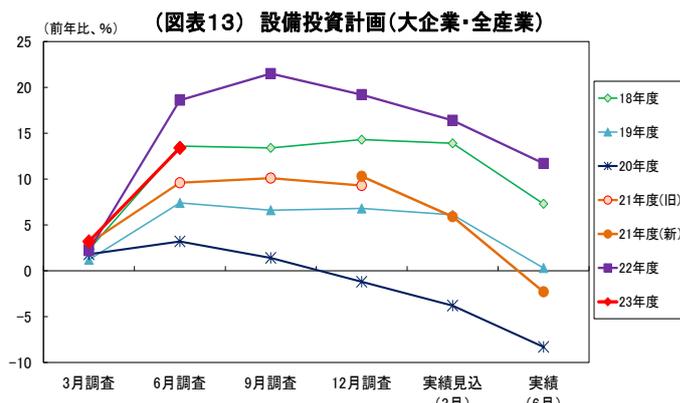
（図表11） 設備投資計画とソフトウェア投資計画 （前年度比・%）

		設備投資計画				ソフトウェア投資計画			
		2022年度 (実績)		2023年度 (計画)		2022年度 (実績)		2023年度 (計画)	
			修正率		修正率		修正率		修正率
大企業	製造業	6.5	-9.6	19.3	1.9	16.8	-2.4	17.5	8.5
	非製造業	14.8	-0.7	10.1	7.6	11.9	-0.4	9.2	2.5
	全産業	11.7	-4.0	13.4	5.4	13.8	-1.2	12.5	4.9
中小企業	製造業	17.2	6.5	-3.1	1.1	4.8	-8.8	29.3	4.8
	非製造業	-3.0	1.2	5.8	6.0	-5.2	-6.0	18.6	7.5
	全産業	3.9	3.2	2.4	4.2	-2.6	-6.8	21.6	6.6
全規模	製造業	9.0	-5.8	15.1	1.9	16.2	-3.3	19.7	7.7
	非製造業	9.3	0.3	9.9	7.7	9.1	-2.1	11.8	2.8
	全産業	9.2	-2.0	11.8	5.5	11.5	-2.5	14.6	4.6

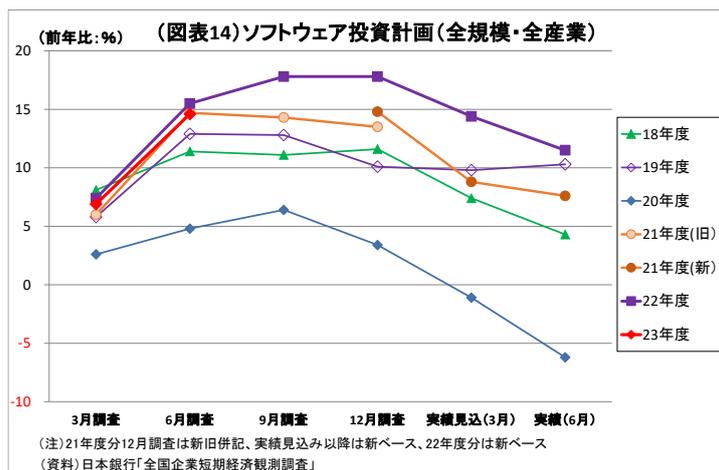
(注1) 設備投資は含む土地投資額(リース会計対応ベース)。  
 (注2) 修正率は前回調査(対象見直し後の新ベース)との対比。



(注) リース会計対応ベース。21年度分12月調査は新旧併記、実績見込み以降は新ベース、22年度分は新ベース  
 (資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」



(注) リース会計対応ベース。21年度分は12月調査は新旧併記、実績見込み以降は新ベース、22年度分は新ベース  
 (資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」



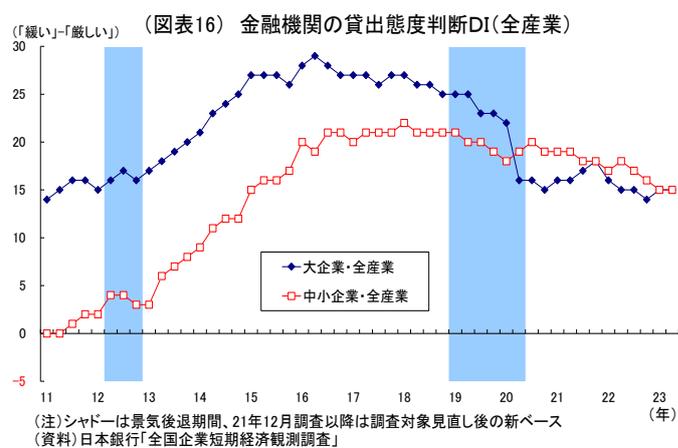
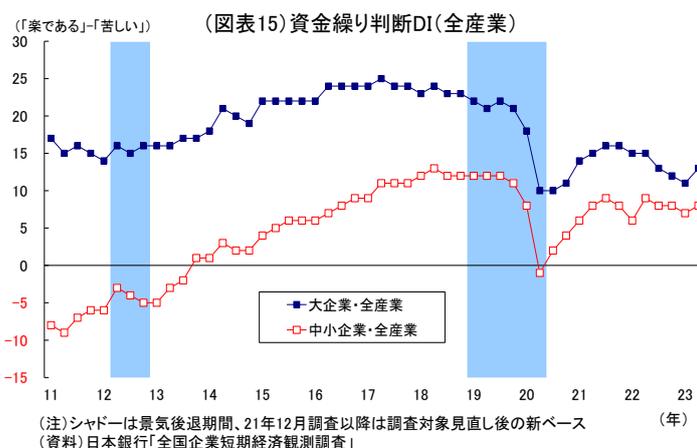
## 6. 企業金融：企業の資金繰りはやや改善

企業の資金繰り判断DI（「楽である」－「苦しい」）は大企業が13、中小企業が8とそれぞれ前回から2ポイント、1ポイントの上昇となった。

企業サイドから見た金融機関の貸出態度判断DI（「緩い」－「厳しい」）は、大企業・中小企業ともに15と前回から変わらなかった。

これまで、企業の金融環境に絡む指標は緩やかにタイト化方向へ動いてきたが、今回はタイト化が一服している。

資金繰りに関しては、ゼロゼロ融資などコロナ禍で膨らんだ借入の返済や、原材料コストの上昇に伴う運転資金の増加、人手不足に伴う一部人件費の増加が資金繰りの圧迫要因になっていると考えられるが、経済活動の再開や価格転嫁の進展に伴う企業収益の改善がキャッシュフローの回復を通じて資金繰りを支えたと考えられる。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。